

# 令和6年度 事業報告

社会福祉法人ぷろぼの

## 事業の経過およびその成果

### 令和6年度の基本方針

「安定した福祉経営を前提に、新たな時代に適した就労系福祉を構築し、利用者支援に徹する」をテーマに、生成 AI 技術が私たちの生活にも入り込み、社会の変化に即した生き方、働き方を提案し、改めて現在の福祉とはという視点を持って、障害者と向き合う1年となった。

令和6年度はどの産業界においても人材確保の難しさ、働き手不足が顕在化し、人材の取り合いがより顕著となっている。人材活用という視点では、高齢者や障害者といった年齢や障害の重度を問わず、育成の充実とより多く雇用の機会を提供することが就労系福祉サービスを提供する者としての役割が求められるようになっている。

また、AIの活用が一般的になった社会において、福祉サービスにおいてもAIを活用した支援が求められる。働き方のより良い質を求めるには、AI技術の導入は必要であり、日々の取り組みの改善や工夫、時間の確保など、職員の働く意識を変えるきっかけにもなる。

一方、前年度に引き続き福祉にとっての「心のつながり」、「お互い様の気持ち」は忘れてはならない。地域にも目を向け、社会貢献の意識を高め、職員自身はもとより利用者にとっても自己の成長を促すことを目指した。

### 令和6年度の事業実績

福祉事業総額	515,845 千円
経常増減差額	△15,343 千円

### 各事業の取り組みの変化

令和6年度は職員にとっても利用者にとっても「分かりやすい」福祉を実現することを大切にした。複雑化する情報をできる限り統合し、支援プログラムや日々の成長を実感できる出来事の情報を見える化を構築した。

ただ、障害者（児）が私たちに何を望んでいるか、また雇用する企業側は障害者に何を望んでいるかを適切にキャッチしなければ、こういうサービスを受けたいと思う使用者は減っていくことを実感した1年でもあった。

## 移行支援事業

### ○基本情報

事業所 6事業所 定員計 74名 (令和6年度当初は104名)

テクノパークぷろぼの新大宮(定員14名) テクノパークぷろぼの生駒(定員12名)

テクノパークぷろぼの高原(定員12名) テクノパークぷろぼの大和八木(定員12名)

テクノパークぷろぼの榛原(定員10名) テクノパークぷろぼの津(定員14名)

#### ・在籍者数

86名(令和7年4月1日状況) (令和6年5月1日は85名)

#### ・就職者数

33名(令和5年10月2日～令和6年10月1日に就職したもの)(前年同期は32名)

### ○事業所の状況

#### ・定員の変更

年度の途中において、4事業所の定員の変更が行われる。就労移行支援の制度は、定員に対しての就職者実績数が日々の利用単価に反映されることが前提となる。利用者数が伸びない中、定員数だけが実情と乖離していたため、また、就職者数も実利用者数とリンクするために、年度の途中で定員の変更を行った。

#### ・所長の異動

榛原の事業所において、長く職員の数が必要な状況が続く中、所長が退職となる。新たに所長・職員等を配置し、事業所の立て直しを行う。

### ○利用カウント

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
カウント利用計画値	23,205	21,479	18,565
カウント利用実績	21,731	18,482	14,877
計画対比	93.6%	86.0%	80.1%

#### ・状況

そもそも令和4年度、令和5年度より、計画自体が低い状態の中、計画対比が80.1%と実績も振るわなかった。

#### ・分析

##### 1、社会情勢

コロナが明け、令和6年4月より障がい者雇用率が2.5%となり、また、令和7年4月より、障害者雇用の除外率の引き下げが行われ、企業の障がい者雇用への意欲が大変進む状況となる。それまでは、訓練にいられていた障がい者が、ハローワークから直接雇用されていくという流れが進む状況となる。

## 2、競合

地域によっては競合も現れ、競合事業所・当事業所の両方を体験し利用を決めるという状況もあった。その対策は進めるが一定競合事業所へ利用者が流れるという事も起こる。

## 3、利用状況データ

事業所が毎月つけている「月次報告」からデータを分析する。

### ア、新規利用者の減少

	令和4年	令和5年	令和6年
見学者数	169	141	161
体験者数	95	92	100
新規利用者数	79	72	69

見学者数について令和5年は減少したが、令和6年には持ち直している。新規利用者は少しずつ減っている状況はある。

### ・就職者数

令和4年が38名、令和5年が34名、令和6年は33名となる。

### イ、一人当たりの事業利用月数の減少

	令和3年	令和4年	令和5年
利用平均月数	16.5	13	10.6

利用者一人当たりの平均事業所利用月数が減ってきている。(データが古いのは、最新のものについては結果が分からないため)

### ・まとめ

社会情勢より、以前は訓練して就職していた障がい者が、現在はそのまま企業に雇用される状況が進んだ。また、競合も現れて、一定利用者を分けている状況もある。その結果、事業所の新規利用者は徐々に減少している、就職者についても一定数を維持しているところであるが減少傾向である。注目すべきは、利用者一人一人の事業利用平均月数が減っている傾向がみられることである。利用を始めてもすぐやめるものの増加、訓練に時間をかけずに就職する者の増加がある。結果、利用カウントは減っている状況が続いている。

## ○取組

### ・WEB見学会の開催

令和6年度は、年3回開催する。時期によっては、あまり準備ができなかったこともあったが、3月に行われたものについては、今までの反省を踏まえ臨んだところ22名の参加があった。

## ・訓練プログラム

テレワーク訓練については、8月より体制・取り組みの見直しを行った。

## ○令和7年度に向けて

### ・事業の規模の縮小、他事業への変更

令和6年度に、各事業所定員の見直しを行った。これは主に社会情勢からくる利用者減に対応したものになる。しかしながら、事業規模を縮小した状況であるので、今後は、事業所の移転や他事業への変更など、再度事業の立て直しが必要となっており、具体的なプランを作成していく必要がある。

### ・利用定員のコントロールから、利用単価の向上を目指す。

就労移行支援の利用単価は、就職した人数(その後定着した人数)で、増減する。最小で479単位、最大で1210単位と、3倍程度の差が生じる。利用単価の向上は事業を継続するうえでの大切なポイントで、そのために利用定員のコントロールは必要になる。そのことを前提とし、取り組んでいく。

### ・既存の利用者獲得の取組の維持

これまでの利用者を紹介していただいた人・団体との連携、訪問やビラの送付等の関係づくり、様々なイベントなどを通じた関係、信頼作りなど、地道な取り組みは、既存の利用者獲得の方法であり、今後も、より丁寧にコツコツと継続して取り組んでいく。

### ・新しい利用者獲得の取組

一方、既存の利用者獲得の取り組みでは、新たな利用者獲得が期待できない状況となっている。また、障がい者のWEBの利用もより進んでいる状況もあり、今年度はWEB戦略をより進める必要がある。また、これまで法人としてはあまり取り組んでこなかった、地域へのビラまきなども挑戦する。

### ・コンプライアンス

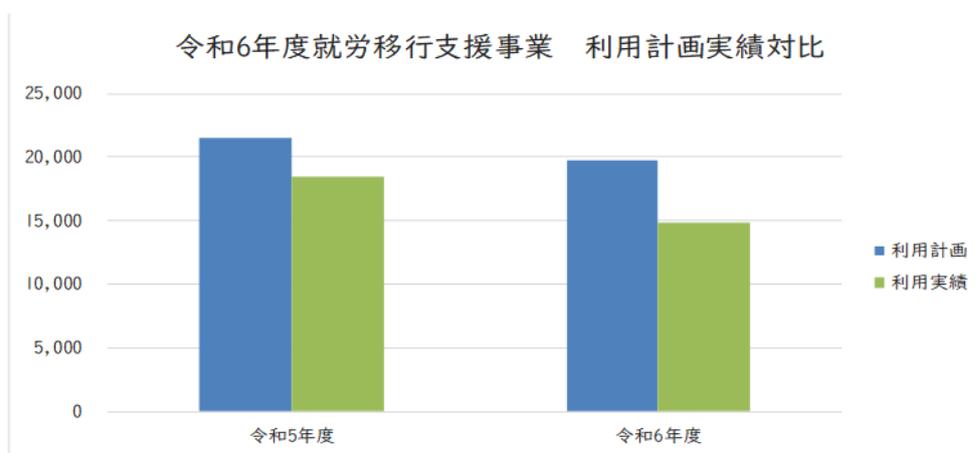
事業に必要な書類の作成は、過去一部遅れる状況もあった。令和7年度は、足元を固めるという意味で、月々のチェックを厳格化していく。

### ・就労選択支援の取り組み

10月より、新しく就労選択支援が開始される。各移行事業所は、事業に取り組む予定であり、準備を進めている。

### ・まとめ

就労移行支援としては、令和6年度は大変厳しい状況となった。また、令和7年度についても、楽観できる状況はない。そのような状況の中、足元は固めつつ、新たなことにもチャレンジしていく必要がある。また、今年度は理事長の交代の年であり、新たな気持ちで進んでいきたいと思っている。



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	21,479	19,769
利用実績	18,476	14,903
計画対比	86.0%	75.4%

#### <就労サポートセンター報告>

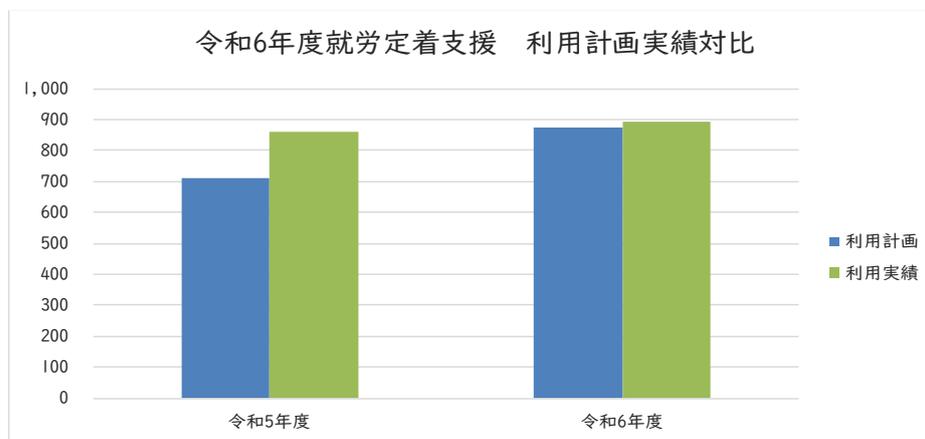
令和6年度は、就労サポートセンター（以下、SSC）の登録利用者が21名、そのうち10名が就職を果たしています。1名はB型、3名が体調不良などで休止となっています。また、就労経験の少ない方を対象としたジョブガイダンス Basic 編を導入し、SSCが早期から訓練生に関わることで、個々の課題を事前に把握し、スムーズな就労支援が可能となりました。また、就労支援員の講師登用や勉強会開催を通じて、支援員のスキルアップにも注力しました。

就労定着支援事業では、年間900カウント超、金額で3,000万円を超える過去最高の請求件数を達成し、就労後の継続的な支援の重要性が改めて確認されました。卒業生のフォローアップとして開催したオンラインによる就職支援セミナーには69名が参加しました。また企業連携では、27件の見学会と21件の実習を実施、特に第一生命大阪法人営業部様のご紹介によるご縁から3名の就職が実現するなど、多岐にわたる連携が実を結びました。

令和7年度は、これらの成果を土台として、さらなる支援力の向上と多角的な事業展開を目指します。就労支援員の支援力アップを最重要課題とし、ジョブガイダンスへの参加、ジョブコーチ研修、企業訪問同行などを通じて、より専門性の高い支援体制を構築します。就労定着支援の見直しを図り、各TP事業所への定期訪問や面談を実施することで、きめ細やかなフォローアップ体制を強化します。

新たな取り組みとして、ジョブガイダンス卒業生の集いや、ぷろぼの就職支援セミナーのパワーアップを予定しており、卒業生との継続的な関係構築と支援の充実を図ります。また、新任研修やインターンシップ学生の積極的な受け入れを通じて、将来を担う人材の育成にも貢献していきます。

エリア連携としては、重度障害者の就労支援や、合同卒業生発表会イベントの開催、サテライトオフィスや算定特例制度の活用など、地域全体で就労支援を推進する多様なプロジェクトを計画しています。就労定着支援が終了した卒業生への連絡や、関係機関への定期的な営業活動を行うなど、きめ細やかな支援を行ってまいります。



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	713	874
利用実績	860	892
計画対比	120.6%	102.1%

## 自立訓練（生活訓練）事業

令和6年度の利用カウント実績はほぼ計画通りだったが、本部費用負担を含めると赤字となった。

支援の成果としては、自立訓練終了後に法人内の別サービスを利用された方が増加している。テクノパーク（就労移行支援）を利用する方が13名で前年度の6名から大幅に増えた。事業開始以来、自立訓練から就労移行を利用し、就職された累計人数は、新大宮、大和八木、津の3事業所を合わせて33名である。また、就労継続B型の利用を開始した方が1名となっている。

### ●令和6年度の取り組み

昨年度からの課題であった広報不足について、法人ホームページの自立訓練の情報を整理するとともに、津の新しいページを作成し、必要な情報を見つけやすくした。また、新たに営業活動の業務委託となった就労サポートセンター馬淵氏にご協力いただき、事業所ごとの強みを伝えるチラシの作成をすすめている。

毎年実施しているスコラ（放デイ）保護者向けの見学会を実施。さらに広報の訪問先を養護学校以外の高校や通信制の高校に拡大し、先生方向けの福祉サービスの説明会をおこなった。

訓練内容については、今後 SIM 評価（社会生活の自立度評価）に基づいた質の高い支援が必要とされることを鑑み、利用者全員に自身の SIM 評価を付けていただくことで、現状の生活力の見える化をおこなった。また、その結果に基づき必要な訓練プログラムを提供する準備に取り組んだ。この「生活力」には衣食住だけでなく、危機管理能力や行政手続きなどの幅広い内容が含まれているため、座学と実践を通して力を付けられるよう、R7年度も引き続き進める。

#### ●利用者層の変化について

自立訓練の利用者は、かつては支援学校卒で週5日の安定した出席をされる方が多かったが、近年は変化がみられる。支援学校や高校で出席が安定しなかった方、通信制の高校卒で通所の体力が不十分な方も増えており、週1～2日、半日の利用など、通所リズムの希望が多様化している。同時に、働きたい気持ちはあるが時間をかけて体力や社会性を身に着けたい、フルタイムにこだわらず自分に合う働き方をしたい、などの個別のニーズに応じたていねいな対応が必要になっている。

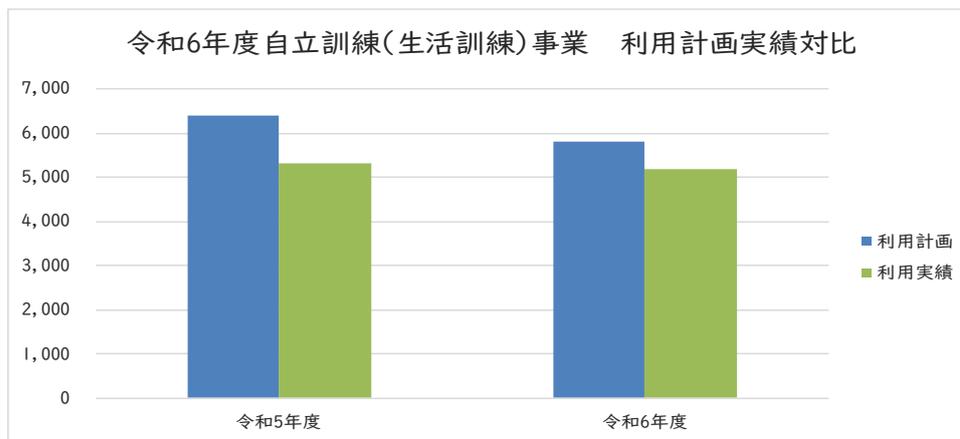
また、保護者向けの見学会を機にスコラ（放デイ）の利用終了後、アースカラーズ（自立訓練）を利用されるケースも増加しており、利用開始前から保護者を含めた見学・体験や引継ぎの面談を行い、スムーズにサービス移動ができるようサポートしている。

#### ●令和7年度について

令和6年度に取り組んできた広報活動、SIM 評価に基づいた訓練プログラムの構築に引き続き取り組む。また、R7年度からエリア別の体制となるため、これまでの事業部ごとからエリアごとでの連携強化、説明会の企画・実施を行う。そしてスコラ、アースカラーズ、テクノパークの流れを意識した支援を強化する。

最後に、自立訓練は生活を維持する力をつけていただくことで将来の就業生活の土台づくりを行うサービスである。土台を作ってから就労移行を利用することで最長4年をかけて利用者の「はたらきたい」という思いを支援する。

同時に、多様化する地域のニーズに応えるために、法人内に複数のサービスが選択肢としてあることが大切だと考え、自立訓練としての役割を意識した取り組みを続けていく。



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	6,388	5,810
利用実績	5,314	5,177
計画対比	83.2%	89.1%

## 放課後等デイサービス事業

スコラ全体の利用実績は4事業所で年間合計約400カウント増え、前年度比106%となった。南京都、大和八木をはじめ、特に新大宮の利用カウントが大幅に増加したことが要因である。

各事業所の状況として、生駒事業所は前年より登録者数は減り(28名)、登録者のうち54%が一般校支援級の利用者である。高校生17名、中学生9名、小学生2名(ふりすく在籍)と小学5~6年生利用者希望が増えている。週1回利用未満(15名)の利用者が多く、理由は他事業所の併用、受給日数が減った、部活動、学校が遠いことがあげられる。フリースクール利用者3名は週2回、週1回で固定の曜日利用で個別サポート3利用。

新大宮事業所は、前年度に引き続き登録者数が増えた(登録56名)、一般校の利用者が増えたことや学校行事への参加が増えたため、1人当たりの利用回数は月平均4回と少ないが登録者数が増えたことで毎月200カウント以上と安定した利用があり年間予算を達成した。大和八木事業所は登録者数が増え、一日当たりの利用者数も月平均で16カウント増となり、予算を達成した。

南京都事業所は新規利用が7名、登録者数が3月時点で48名と結果的には2名減。年間のカウント平均は172。昨年比で104%と微増ではあるが、事業収入予算に対しては86.6%にとどまった。長期休暇中の就労移行への実習を行い延べ17名の参加があり、卒業後の進路や福祉サービスを考える一助となった。また、作業訓練の実施やIT課題の改定により、就労に向けたプログラムの充実を図った。

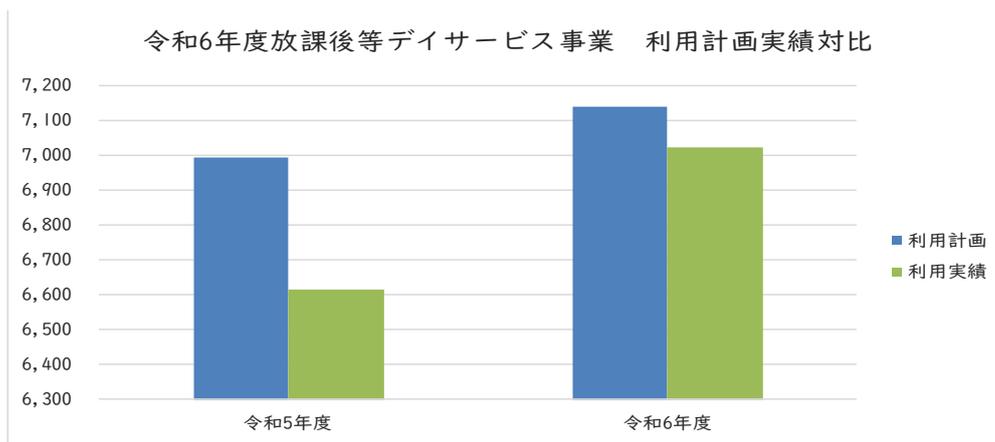
今年度の卒業生は34名、うち一般就労13名、法人内の別サービスに進んだ方は5名だ

った。卒業生支援として、卒業生の会（わくわくワークの会、卒業生ミーティング）のほかにも、趣味を充実させる目的のカルチャークラブ活動や、4事業所合同でのイベントを実施した。

その他、一般向けに「性教育」をテーマにした講演会、利用者家族向けに「障害年金講座」を開催した。

放課後デイサービスに求める支援内容として、厚生労働省が「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」といった5領域を掲げた。これに対しスコラでは、既存のプログラムに5領域の視点を加えることで、利用者の成長につながる支援をおこなっている。※各プログラムと5領域の関連については別紙を参照。

また、利用者の多様なニーズに応えるため、学校や相談支援事業所など地域の支援機関と情報共有やケース会議を適宜実施し、連携を取っている。保護者、学校、支援機関、スコラが一体となり、利用者の可能性を最大限引き出し、将来の選択肢が広がるように努めている。



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	6,995	7,140
利用実績	6,616	7,022
計画対比	94.6%	98.3%

## 就労継続支援事業

令和6年度は継続全体で就労事業、福祉事業ともに黒字化、事業活動収支の黒字から事務局経費按分負担をまかない、事業全体での黒字運営および、制度設計基準の達成を目標としておりました。

福祉事業収支の黒字から本部経費按分負担を賄う構図はここ数年で安定しており、目標

としては就労継続事業で求められる「就労収支の黒字化」のが重要取組となっています。これの実現に向けて各事業部で目標を立て事業推進してまいりました。

法人で認可を受けている継続 A・B のサービス事業所は「IPFactory ぶろぼの (A 型)」(以下 IPF)、「SC ファームぶろぼの (B 型)」(以下 SCF)、「IT センター大和八木 (B 型)」(以下 ITY) となります。

これらのサービス事業所は仕事内容ごとに「IT センター奈良」(以下 ITC)、「3R マテリアルセンター」(以下 3RM)、「IT センター大和八木 (榛原サテライト含む)」、「ぶろぼの食堂」(以下 食堂) の 4 つの部署として事業を進めており前年同様の 4 部署での活動に変更はありませんでした。

## 継続全体

### ●サービス活動収支

前年度比較で収入+2.9%、支出+2.6%、収支+4.5%

収支は約 4,100 万円で昨年より約 200 万円増での黒字となりました。

本部収支が年間約-6,860 万円でした。継続全体で約 21%が目標となりますので継続全体の負担は約 1,440 万円となります。こちらを差し引いても 2,660 万円を残し年間目標は達成しました。

ただし、サービスごとに見ると、IPFのみ福祉事業の赤字が出ており完全な達成とはいきませんでした。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥199,725,595-	¥218,245,931-	¥241,250,207-	¥248,272,320-	2.9%
総支出	¥177,057,730-	¥183,422,187-	¥201,978,077-	¥207,235,603-	2.6%
収支差額	¥22,667,865-	¥34,823,744-	¥39,272,130-	¥41,036,717-	4.5%

### ●就労事業収支

就労事業について全サービスで黒字化を達成できました。

これは法人において初の結果になります。

また、あわせて総収入額が初の 1 億円を超えました。こちらも法人設立以来で最大の結果となります。

事業所配置の A 型職員は減少傾向にあるため、純粹に各就労事業の成長の結果と考えられます。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥82,533,716-	¥91,100,681-	¥97,441,116-	¥100,683,088-	3.3%
総支出	¥90,122,401-	¥93,647,443-	¥98,748,055-	¥97,023,228-	-1.7%
収支差額	¥-7,588,685-	¥-2,546,762-	¥-1,306,939-	¥3,659,860-	-380.0%

※収支差額成長率はマイナスから+の成長率のためマイナス表記

## 利用者動向

令和5年度と比較し利用者数が6名減っているなかで延べ利用数がほぼ横ばいとなっています。

新規および、既存の利用者の健康状態が安定していることが考えられます。

令和5年度に引き続きR6年も利用者数は減少傾向にあります。

しかし、各サービスとも定員20名に対して20名以上の登録があり、利用頻度も高いため、新たな利用受け入れ可能な人数はわずかな状態となっています。

今後の展開として受け入れ枠拡大を視野に入れる必要が出てきています。

	R3	R4	R5	R6	成長率
延べ利用数	13867名	14746名	14829名	14698名	-0.9%
登録者（期末時点）	70名	78名	75名	69名	-6名
新規利用者	4名	14名	4名	3名	-1名
利用修了者	8名	8名	8名	7名	-1名

## サービス事業所別

### IPfactory ぷろぼの（A型）

#### ●サービス活動収支

前年度比較で収入-8.9%、支出+4.5%、収支-163.7%、収支-670万円の令和3年度から比較し過去最低の数値となりました。

福祉事業としての収入はスコア170以上における最高ランクで高単価を維持しています。また、就労事業では過去最高の+200万円の好成績となりました。

さらに令和6年度の報酬改定で基本単価は令和5年度より上がっています。

しかしながら、令和5年度年にあった就職者に対する加算が無く結果として1名当たりの単価は令和5年度から約1,200円下がっています。

さらに利用者減による延べ利用者数がR6年から560名減少しています。

単価減および、延べ利用数減がおおきくR5年と比較すると1,200万円ほど減収となりました。

た。

支出においては、職員 1 名増、事務費の高騰、PC 購入などが主な要因となり令和 5 年度より 500 万円ほど増加、収支差額では-670 万円の赤字着ととなりました。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥96,080,790-	¥120,317,488-	¥132,049,570-	¥120,277,220-	-8.9%
総支出	¥98,060,843-	¥115,132,190-	¥121,534,115-	¥126,977,446-	4.5%
収支差額	¥-1,980,053-	¥5,185,298-	¥10,515,455-	¥-6,700,226-	-163.7%

### ●就労事業収支

令和 5 年度と収入はほぼ変わらず、支出は若干の減少、収支ともに大きな差ではありませんが微差の積み重ねが大きく、約 200 万円の黒字着地で令和 3 年度から比較で過去最高の結果となりました。

これにより就労事業収支は 3 期連続で黒字化達成となります。

3 期連続の黒字化により次年度のスコアでは収支において最高点取得となります。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥53,394,890-	¥70,199,805-	¥73,685,501-	¥74,208,296-	0.7%
総支出	¥56,373,343-	¥70,162,955-	¥73,648,582-	¥72,213,735-	-1.9%
収支差額	¥-2,978,453-	¥36,850-	¥36,919-	¥1,994,561-	5302.5%

### ●利用者動向

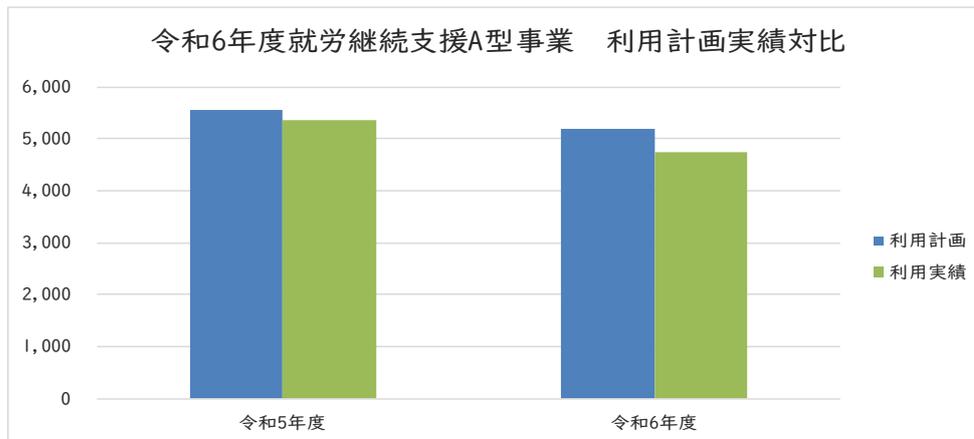
新規利用はなく、利用終了 3 名です。内訳は就職 1 名（外部 1）、法人内就労移行へ利用変更 1 名、体調不良により業務継続が難しくなった方が 1 名でした。

利用終了者 3 名で延べ利用数が昨年より 556 名減となります。

利用終了者のうち 1 名が就職、1 名は就労移行利用となり、就労準備性が高まったかたが利用終了となり、全体利用数が減少したと考えられます。

登録数が 2 年減少しており、延べ利用数も減少が続いているため障害のある方の雇用の場を創出し新たな受け入れを検討してまいります。

	R3	R4	R5	R6	成長率
延べ利用数	3,941 名	5,463 名	5,192 名	4626 名	-10.9%
登録者（期末時点）	19 名	30 名	26 名	22 名	-4 名
新規利用者	0 名	8 名	0 名	0 名	-0 名
利用終了者	4 名	0 名	4 名	3 名	-1 名



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	5,568	5,190
利用実績	5,363	4,746
計画対比	96.3%	91.4%

## SC ファームぷろぼの (B型)

### ●サービス活動収支

前年度比較で収入+18.9%、支出+7.5%、収支差額+32%と大きく収入がのび、支出は一定増加も収支では700万円以上の成長があり良い結果といえます。

収入増は延べ利用者増が主な要因でとなります。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥48,202,589-	¥49,758,670-	¥50,974,704-	¥60,586,646-	18.9%
総支出	¥24,718,625-	¥24,782,765-	¥27,317,279-	¥29,362,451-	7.5%
収支差額	¥23,483,964-	¥24,975,905-	¥23,657,425-	¥31,224,195-	32.0%

### ●就労事業収支

本法人ではSCFのすべての生産活動をA型が受け、B型はA型から委託を受ける形式をとっているため理想の形は収支が+-0円となります。

A型で就労プラスが設計となりますのでIPFで200万円の黒字のため順調な成果といえます。また、総収入が前年から8.3%増加しており、これは就労事業の成長といえますので事業としても順調に進んでいるといえます。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥8,798,232-	¥8,846,745-	¥9,074,910-	¥9,827,325-	8.3%
総支出	¥8,842,332-	¥9,144,333-	¥9,074,910-	¥9,827,325-	8.3%
収支差額	¥-44,100-	¥-297,588-	¥0-	¥0-	100%

### ●利用者動向

ここ数年は大きな動きはなく、新規で2名利用開始、3名程度利用終了とおおむね例年通りの動向です。

利用者数は大きく変わらない中、延べ利用数が令和3年度移行で大きく伸びており、利用者の方の体力、体調の安定、向上があったと考えられます。

利用終了者も引越しや、自己都合での終了が2名、就職が1名と支援体制としては順調な成長があると考えます。

	R3	R4	R5	R6	成長率
延べ利用数	4,512名	4,624名	4,571名	5,067名	10.9%
登録者（期末時点）	23名	23名	25名	24名	-1名
新規利用者	3名	2名	3名	2名	-1名
利用終了者	2名	1名	2名	3名	+1名

## ITセンター大和八木（B型）

### ●サービス活動収支

前年度比較で収入+20.7%、支出+8.9%、収支差額81.7%と収入が大きく伸び、令和4年度から2期連続で大きな成長が続いています。

令和3年度の定員30名の時代を収入規模で超える大きな成長となっています。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥55,442,216-	¥48,169,773-	¥55,841,860-	¥67,408,454-	20.7%
総支出	¥54,278,262-	¥43,507,232-	¥46,756,063-	¥50,895,706-	8.9%
収支差額	¥1,163,954-	¥4,662,541-	¥9,085,797-	¥16,512,748-	81.7%

### ●就労事業収支

令和5年度から収入が330万円増加にたいして、支出は30万円程度の微増に収まり、収支で初の黒字化を達成しました。

ITセンター大和八木における就労収支黒字化は事業開始後初のこととなります。

	R3	R4	R5	R6	成長率
総収入	¥20,340,594-	¥12,054,131-	¥13,312,589-	¥16,647,467-	25.1%
総支出	¥24,906,726-	¥14,340,155-	¥14,656,447-	¥14,982,158-	2.2%
収支差額	¥-4,566,132-	¥-2,286,024-	¥-1,343,858-	¥1,665,309-	-223.9%

※収支差額成長率はマイナスから+の成長率のためマイナス表記

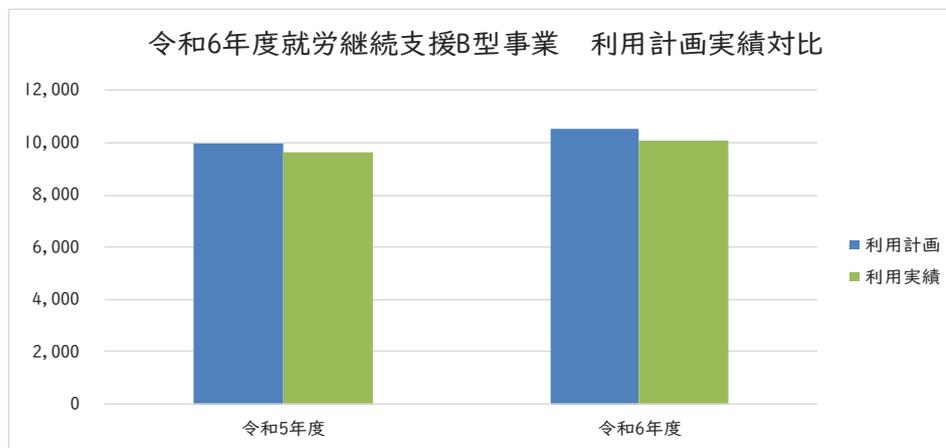
※R3年はA型事業としての売り上げがあるためB型単体は少なくなります。

## ●利用者動向

令和4年度から利用者数に変わりなく、延べ利用数が+110名増加している点から利用者の健康増進、体力向上による出席率向上が見て取れます。

	R3	R4	R5	R6	成長率
延べ利用数	5,414名	4,659名	4,895名	5,005名	2.2%
登録者(期末時点)	28名	25名	23名	23名	0名
新規利用者	1名	4名	1名	1名	0名
利用終了者	2名	0名	2名	1名	-1名

※R3年はAとBの合算



(カウント数)

	令和5年度	令和6年度
利用計画	9,986	10,505
利用実績	9,646	10,065
計画対比	96.6%	95.8%

## ●その他

「県外在宅利用開始」

埼玉県三郷市在住の重度身体障害および、場面緘黙症の女性について地域の支援機関と連携した支援体制構築によりB型受給者証発行され利用開始しました。

その他にも県外在住での在宅利用のニーズはあり、行政と連携して取組を広げていっております。

#### 「PC 海外寄贈」

認定 NPO 法人アクセス様と連携しフィリピンのトンド地区へ PC2 台を寄贈させていただきました。

#### 「万博出展」

県外在宅利用者と PC 海外寄贈で出会ったフィリピンのシングルマザーのお二人について、ご自身の事例を広く社会に伝えるニーズと、その活動を収益化しすることで新たな働き方とするため Vtuebr としての活動の支援を開始しました。

この取り組みの一環として大阪万博でライブイベント開催の準備を進めました。

※R7 年 4 月 28 日に無事実施 総動員数 5108 名（入口調査）を達成しました。

#### 「Pepper 社会貢献プログラム終了」

平成 29 年からソフトバンク社の社会貢献プログラム「Pepper 社会貢献プログラム」として pepper00 台を無償借り受け運用してきました。

同社のプログラム終了につき令和 7 年 3 月 31 日までに全台返却しました。

これにより自私法人で購入した 1 台のみ残る形となります。

別途、同社から販売代理店のご相談があり代理店契約について契約締結しております。

#### 「IT センター大和八木の事業拠点について」

IT センター大和八木所属で榛原事業所に施設外実習利用の利用者について、事業集約及び、スペース確保のため令和 6 年 10 月より八木事業所に通って頂くように準備を進めていきました。

榛原事業所の A 型を廃止したことによりスペースがあき、空きスペースにて IT センター大和八木サテライトを開所させる方針へ転換、利用者の方については引き続き榛原事業所内の IT センター大和八木サテライトに通って頂けるようにいたしました。

関係機関の方々にも宇陀市に就労継続支援を残して欲しいという声も沢山頂き改めて働く場の必要性を感じました。

#### 「法人 PC 入替」

OS の VerUP に対応させるため 3R にて法人内の PC の入れ替えを実施対象となる全 300 台中の 136 台の入れ替えを完了しました。

#### 「よもぎ畑移転」

東吉野村で長年よもぎを栽培してきましたが、土地所有者が今後変わられることとなり

ましたので、畑を継続的に利用できなくなりました。

新たなよもぎ畑を探し橿原市香久山地域に2反の畑をお借りする契約を致しました。水捌けの問題や獣害等の問題もありますが、対策を講じながら進め令和6年度は畑を耕し植付の準備までを行いました。

収穫量は東吉野村とほぼ変わらない程度を見込んでおり、提携している畑からの買取も含めると生葉で2~3トン程度の収穫量となる見込みです

アクセス面は八木から榛原から双方から行きやすくなりました。

#### 「新たなB型の創出」

これまで法人内の継続で仕事に従事してもらい、継続でより活躍していただき工賃、賃金を上げ定期キャリアアップしていく

この結果としてその方が一般就労できるようになりました

この図式では、継続での仕事の成長を進める中で、ある意味副産物として一般就労につながることもいえます

これをもとに、就労を当初から見据えた「就労できるようになるために継続で仕事をこなす」構図が生まれました

「就職を目指すためのB型（仕事）」として新たなB型を生駒、八木で開所します

## 相談支援業務

「特定相談支援事業所ぷろぼの中南和」を立ち上げて3年を経過しました。

「ぷろぼの中南和」では開所当初より、法人の主な事業である「就労支援」に特化した相談支援を目指し、ぷろぼの以外の事業所をご利用中の方で、橿原市在住ならびに、奈良市や橿原市内の就労系の福祉サービスをご利用の方への計画相談も担当させていただいています。

令和7年10月に施行される「就労選択支援事業」における相談支援事業所の役割りを理解し、行政や支援機関と連携してスムーズなサービス提供に向けて取り組んで参ります。

事業所開設：令和4年4月1日

相談支援専門員：2名

登録市町村：橿原市

登録エリア：奈良県全域（※大阪東部・京都南部・三重西部）

利用登録者数：159名（ぷろぼの136名、ぷろぼの外23名）

（令和7年3月末現在）

## 主な事業活動

- ・令和4年4月に相談支援事業所を立ち上げて以来、相談支援専門員1名の配置で事業運営を行ってきましたが、令和6年度は1ヵ月あたりの相談件数が上限に達する勢いで増えたため、8月に相談支援専門員を1名増員し、1ヵ月あたり40件以上の実施が可能となり、ケース担当70名の引継ぎを実施しました。
- ・令和7年10月に施行される「就労選択支援サービス」に向けて、前年度に引き続き、檀原市内、奈良市内の主に就労系のサービス提供事業所を対象として、ぷろぼの外部をご利用の方についても相談をお受けするなど、地域連携に軸足を置き、自立した生活の中に「働く」ことを位置づける就労支援に特化した相談支援を行って来ました。
- ・令和7年12月、檀原市内の就労継続支援B型事業所が閉所したことにより、ぷろぼの卒業生を含む40名以上の方を次のサービスへ繋ぐため、行政、相談支援事業所、サービス提供事業所と連携して支援を継続しました。
- ・トータルシステムによる受給者証、利用者情報の一元管理に加え、相談件数・提供状況の共有が可能になったことで、事務局へ移管した請求業務の効率化が実現し、管理業務が約4分の1に削減されました。
- ・その他、「檀原市・高取町・明日香村 自立支援協議会」による相談支援部会、ならびに年2回の全大会及び勉強会、奈良県社会福祉協議会の研修に参加し、多支援機関との連携や地域課題への取り組みについて相談支援員としてのスキルの向上にも取り組みました。

## 相談支援実績

登録者数は、昨年度より24名増の159名となりました。

内訳は、ぷろぼの内部136名、外部23名、障がい者138名、障がい児21名です。

令和6年度の実績は、登録者数、相談件数、収益、において前年度を上回りました。

但し、相談支援専門員1名の増員に伴い、人件費率が130%を超える結果となりました。

令和6年度	計画	実績	差異	達成率	前年比率
相談件数(者)	380件	403件	23件	106.0%	111.9%
相談件数(児)	20件	46件	26件	230.0%	184.0%
合計	400件	449件	49件	112.2%	116.6%

令和6年度	予算	実績	差額	達成率	前年比率
総収入	5,490,031円	6,592,309円	1,102,278円	120.1%	117.9%
総支出	9,330,000円	10,611,896円	1,281,896円	113.7%	162.7%
収支差額	-3,839,969円	-4,019,587円	-179,618円	104.7%	431.7%

#### 今後の課題と目標

- ・令和7年10月に施行される「就労選択支援事業」に向け、就労支援部会と合同のワーキングチームでの活動に取り組み、地域の就労系のサービス提供事業所との連携を強化して体制を整えます。
- ・事業の黒字化に向けて、人件費比率を下げて収支バランスを調整するために、1ヵ月あたりの相談件数を65~70件、年間800件以上の実施を目指す必要があります。
- ・令和8年度に生駒エリアで相談支援事業所を開所するための準備に取り掛かります。

本事業の立ち上げについては、生駒市障害福祉課からの要望に対し、(社)ぷろぼのは公益法人として地域の障害福祉に貢献するという目的があります。

相談支援事業所としては、「就労選択支援事業」が本格的に施行される令和9年度には1事業所当たりの相談件数が増えることを見据えた増員が必要となるため、相談員の育成に向けても2事業所化は必要な取り組みとなります。

生駒エリアに相談支援事業所を立ち上げることにより、奈良県の北和・南和エリアにおける法人の総合的な支援の拡充を図ることを目指していきます。

## 設備投資の状況

当会計年度において実施した設備投資の総額は、126,000円。

主な内容は次のとおり。

- 有形固定資産 ITセンター大和八木 耕運機 126,000円
- 無形固定資産 なし。

## 資金調達の状況

当会計年度の借入れはなし。

## 次年度における対処すべき状況

### 職員の育成

人材育成に関しては、「成長推進イニチアチブプラン」を開始。その一環で職員日報の仕組みを作り直し、業務の内容および職員個々の成長状況を正確にかつ体系的に可視化した。これにより職員育成および組織全体の業務改善が図られている。

現代社会で必要とされるデジタルスキルを活用する機会を提供し、業務の改善を図る。事務、人材育成、IT訓練といった様々な分野にわたり、発明的なIT・データを活かした福祉・法人運営の取り組みを開発することによって職員の業務、支援の質、それに福祉分野の推進に貢献していく。

### IT・データを活かした福祉・法人運営の取り組み

ぶろぼのでは、昨今の福祉の人材確保の難易度が上がる一方、AI 技術の急激な進展を踏まえて、職員がゆとりを持って利用者対応ができる環境の実現が大切となっている。

また、利用者が実用的な訓練を通して、時代にあった IT スキルを身につけることの必要性を感じて、IT・データを積極的に活用、業務改善とサービスの質の向上に取り組んできた。データの一元化を目指した法人トータルシステムの開発が一つの形となり、各種記録管理、データ分析、情報共有を一元化し、迅速かつ正確な情報処理が可能となった。

そのシステムに組み込まれている機能を活用することで、長期間にわたり蓄積された支援記録データを深く分析することが可能となった。利用者一人ひとりの成長状況と課題を客観的かつ分かりやすくまとめる「振り返りレポート機能」を新たに開発し導入した。

これにより、利用者一人一人に的確な支援方針の策定およびエビデンスに基づく支援の実現が可能となる。また、従来紙ベースで行われた放課後等デイサービスの出席管理をシステム化、これにより記録ミスの削減、データ管理の効率化、記録検索の迅速化が実現され、サービスの質向上に寄与している。